

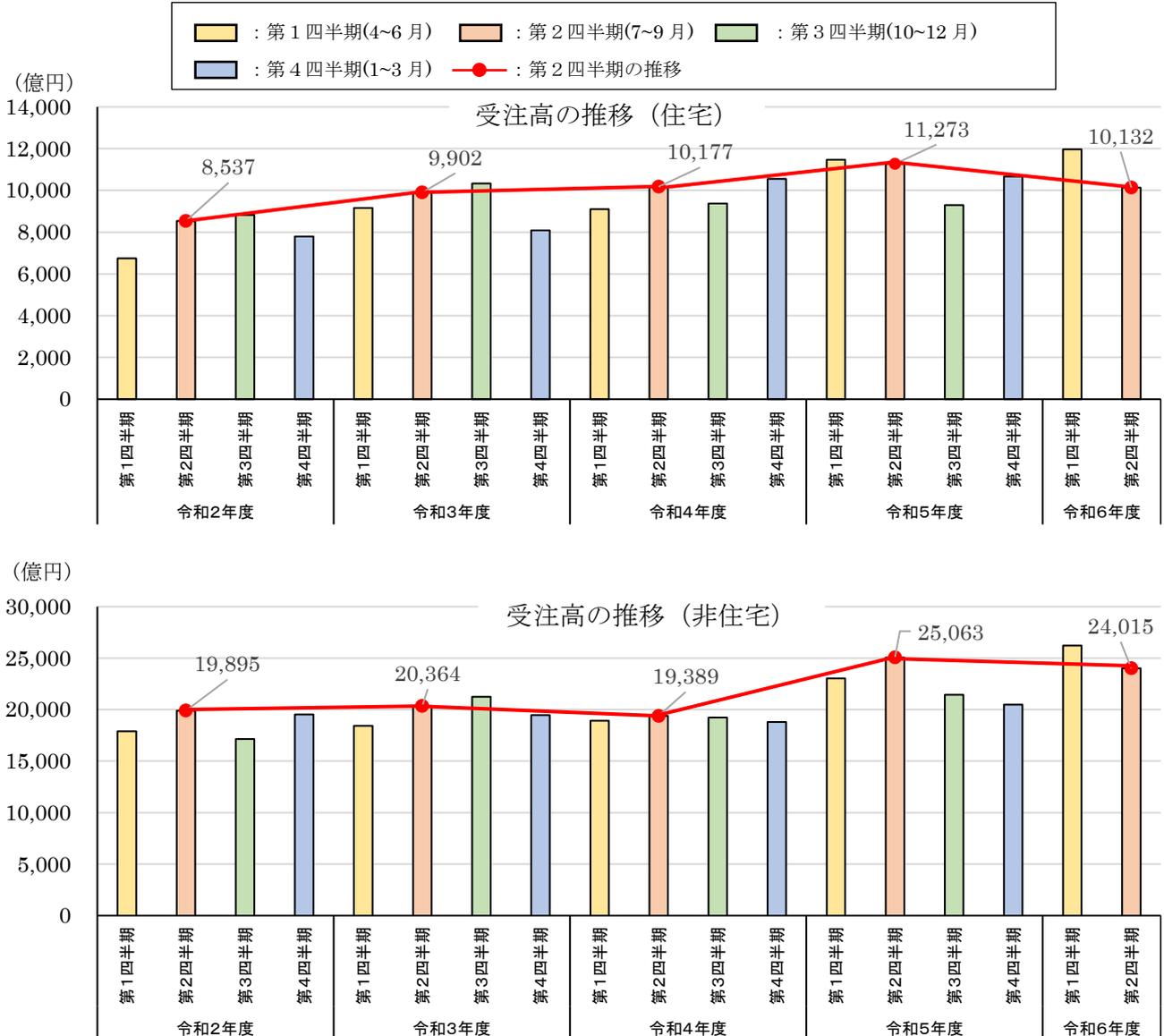
建築物リフォーム・リニューアル調査報告

(令和6年度第2四半期受注分)

このたび、令和6年度第2四半期に元請けとして受注した建築物リフォーム・リニューアル工事について、建設業許可業者 5,000 者に対し調査を実施し、結果を取りまとめました。

令和6年度第2四半期の受注高の合計は、3兆4,147億円で、対前年同期比6.0%減少しました。

うち、住宅に係る工事の受注高は1兆132億円で、同10.1%減少し、非住宅建築物に係る工事の受注高は2兆4,015億円で、同4.2%減少しました。



<問い合わせ先> 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室
 課長補佐 田中 (内線 28611)
 ストック統計係 奥山 (内線 28615)
 電話 代表 03-5253-8111 直通 03-5253-8343

※この統計調査報告は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

https://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html

建築物リフォーム・リニューアル調査報告

令和6年度第2四半期受注分

1. 受注高

1) 受注高 (表 1-1)

・合計	3兆4,147億円	(対前年同期比 6.0%減)
・住宅	1兆132億円	(対前年同期比 10.1%減)
・非住宅建築物	2兆4,015億円	(対前年同期比 4.2%減)

2) 工事種類別 (表 1-2)

①住宅

・増築工事	147億円	(対前年同期比 14.6%増)
・一部改築工事	191億円	(対前年同期比 61.4%減)
・改装・改修工事	8,474億円	(対前年同期比 3.0%減)
・維持・修理工事	1,320億円	(対前年同期比 31.1%減)

②非住宅建築物

・増築工事	850億円	(対前年同期比 22.9%減)
・一部改築工事	525億円	(対前年同期比 0.1%減)
・改装・改修工事、 維持・修理工事	2兆2,640億円	(対前年同期比 3.4%減)

3) 業種別<住宅> (表 1-3)

- ・「建築工事業」(6,721億円、対前年同期比 4.5%増)、「職別工事業」(2,217億円、同 32.2%減)の順に多い。

4) 業種別<非住宅建築物> (表 1-4)

- ・「建築工事業」(9,009億円、対前年同期比 8.9%減)、「一般土木建築工事業」(4,426億円、同 5.7%減)の順に多い。

2. 工事内容

1) 用途別、構造別 受注高 (表 2-1)

- ・住宅は、「木造」の「一戸建住宅」(4,575 億円、対前年同期比 14.8%減)、「コンクリート系構造」の「共同住宅」(4,308 億円、同 7.5 %減)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「鉄骨造」の「生産施設 (工場、作業場)」(3,334 億円、対前年同期比 13.4%増)、「コンクリート系構造」の「事務所」(3,108 億円、同 32.6%減)の順に多い。

2) 発注者別 受注高 (表 2-2)

- ・住宅は、「個人」(6,330 億円、対前年同期比 13.0%減)、「管理組合」(1,806 億円、同 10.6%減)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「民間企業等」(1 兆 7,997 億円、対前年同期比 1.0%増)、「公共」(5,300 億円、同 13.3%減)の順に多い。

3) 工事目的別 受注件数 (表 2-3) (複数回答)

- ・住宅は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(996,655 件、対前年同期比 41.1%減)、「省エネルギー対策」(84,607 件、同 3.9%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(565,449 件、対前年同期比 13.7%減)、「省エネルギー対策」(42,979 件、同 32.4%減)の順に多い。

4) 工事部位別 受注件数 (表 2-4) (複数回答)

- ・住宅は、「給水給湯排水衛生器具設備」(365,927 件、対前年同期比 23.9%減)、「内装」(223,676 件、同 47.9%減)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「電気設備」(146,045 件、対前年同期比 24.5%減)、「空気調和換気設備」(137,513 件、同 5.3%減)の順に多い。

＜参考＞建築物リフォーム・リニューアル調査の調査概要

調査対象 工事	<p>元請工事 増築工事（別棟増築を除く）、一部改築工事（全面改築を除く）、改装・改修工事、維持・修理工事</p> <p style="text-align: center;"> { 改装・改修工事：内装の模様替え、屋根のふき替え、間取り変更、設備機器の更新など 機能の向上や耐久性の向上を意図して行う工事 維持・修理工事：壊れた部分、損耗劣化した部材の交換・修理、消耗部品の交換などの 機能の向上や耐久性の向上を意図しない工事 } </p>								
調査内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">設問Ⅰ</td> <td>企業の概要</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">設問Ⅱ</td> <td>住宅又は非住宅建築物に係るRR工事の受注件数・受注高</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">設問Ⅲ</td> <td>各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">設問Ⅳ</td> <td>各月に受注した全ての大規模工事の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等） （大規模工事：住宅は2千万円以上の工事、非住宅建築物は2億円以上の工事）</td> </tr> </table>	設問Ⅰ	企業の概要	設問Ⅱ	住宅又は非住宅建築物に係るRR工事の受注件数・受注高	設問Ⅲ	各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）	設問Ⅳ	各月に受注した全ての大規模工事の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等） （大規模工事：住宅は2千万円以上の工事、非住宅建築物は2億円以上の工事）
設問Ⅰ	企業の概要								
設問Ⅱ	住宅又は非住宅建築物に係るRR工事の受注件数・受注高								
設問Ⅲ	各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）								
設問Ⅳ	各月に受注した全ての大規模工事の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等） （大規模工事：住宅は2千万円以上の工事、非住宅建築物は2億円以上の工事）								
集計方法	<p>調査報告は復元集計値（全数推定）としているが、表1系は、主に上記調査内容における「設問Ⅱの受注件数・受注高」からの復元集計値であり、表2系は、「設問Ⅲ、Ⅳの個別工事内容」を「設問Ⅱの受注件数・受注高」に合致するように比率を乗じた復元集計値である。このことから、両数値は完全に一致するものではない。</p>								
調査方法	<p>建設業許可業者を業種別・年間完成工事高別に分類し、このうち大規模事業者については全数を、それ以外の事業者については無作為抽出をして選定した5,000者に、調査票用紙を郵送して実施する。回答の提出は、調査票用紙の返送、政府統計共同利用システム及び電子メールによる方法のうち、いずれかを回答者が選択する。</p>								
外れ値処理 方法の概要	<ol style="list-style-type: none"> ① 住宅・非住宅調査それぞれについて、設問ⅡにおけるRR工事総受注高推定値の目標精度に対する誤差率を算出し、それが基準値を超える場合に、原因となっている回答（標本）を特定する。 ② ①の標本が誤りでない場合は、外れ値として判定し、③の推定の対象外とする。 ③ 外れ値を除外したその他の標本にて推定を行う。 ④ ②の外れ値自体は誤りでないため無効とせず、③の推定結果にそのまま加算し、集計する。 								

<令和6年度 第2四半期>

表1-1 受注高の推移

(単位:億円, 対前年同期比 %)

		計		住宅		非住宅建築物	
		受注高	前年同期比	受注高	前年同期比	受注高	前年同期比
令和4年度	上半期	57,592	▲ 0.4	19,277	1.1	38,315	▲ 1.2
	第1四半期(4~6月)	28,027	1.6	9,100	▲ 0.6	18,927	2.7
	第2四半期(7~9月)	29,565	▲ 2.3	10,177	2.8	19,389	▲ 4.8
	下半期	57,953	▲ 2.0	19,924	8.2	38,029	▲ 6.6
令和5年度	第3四半期(10~12月)	28,603	▲ 9.4	9,372	▲ 9.3	19,230	▲ 9.5
	第4四半期(1~3月)	29,350	6.5	10,551	30.5	18,799	▲ 3.4
	上半期	70,843	23.0	22,744	18.0	48,099	25.5
	第1四半期(4~6月)	34,507	23.1	11,471	26.0	23,037	21.7
令和6年度	第2四半期(7~9月)	36,336	22.9	11,273	10.8	25,063	29.3
	下半期	61,895	6.8	19,966	0.2	41,929	10.3
	第3四半期(10~12月)	30,740	7.5	9,298	▲ 0.8	21,442	11.5
	第4四半期(1~3月)	31,155	6.1	10,668	1.1	20,487	9.0
令和6年度	上半期	72,327	2.1	22,098	▲ 2.8	50,229	4.4
	第1四半期(4~6月)	38,180	10.6	11,966	4.3	26,214	13.8
	第2四半期(7~9月)	34,147	▲ 6.0	10,132	▲ 10.1	24,015	▲ 4.2
	下半期						
	第3四半期(10~12月)						
	第4四半期(1~3月)						

表1-2 工事種類別 受注件数・受注高

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

工事種類	計				住宅				非住宅建築物			
	受注件数		受注高		受注件数		受注高		受注件数		受注高	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
計	1,723,452	▲ 32.9	34,147	▲ 6.0	1,078,915	▲ 40.4	10,132	▲ 10.1	644,537	▲ 15.0	24,015	▲ 4.2
増築	2,694	▲ 46.7	997	▲ 19.0	1,364	▲ 27.9	147	14.6	1,331	▲ 57.9	850	▲ 22.9
一部改築	6,913	▲ 61.2	716	▲ 29.9	3,261	▲ 70.6	191	▲ 61.4	3,652	▲ 45.7	525	▲ 0.1
改装・改修	1,713,844	▲ 32.7	32,433	▲ 4.8	497,436	▲ 11.0	8,474	▲ 3.0	639,554	▲ 14.6	22,640	▲ 3.4
維持・修理					576,854	▲ 53.4	1,320	▲ 31.1				

(注) 数値は「計」「増築」「一部改築」「改装・改修」「維持・修理」別に独立して推定しているため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

表1-3 業種別 受注件数・受注高<住宅>

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 ^(※)	受注件数		受注高		
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
計	60,565	0.1	1,078,915	▲ 40.4	10,132	▲ 10.1
一般土木建築工事業	2,511	7.1	9,030	▲ 28.4	130	▲ 54.3
土木工事業	2,988	▲ 13.0	765	▲ 91.5	27	▲ 49.6
建築工事業	32,504	▲ 2.0	549,127	▲ 40.4	6,721	4.5
職別工事業	13,174	4.0	258,129	▲ 59.7	2,217	▲ 32.2
管工事業	4,063	▲ 9.5	217,228	11.3	463	▲ 51.1
電気, 機械器具設置工事業	5,326	20.6	44,636	41.2	574	100.5

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表1-4 業種別 受注件数・受注高<非住宅建築物>

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 ^(※)	受注件数		受注高		
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
計	51,791	2.7	644,537	▲ 15.0	24,015	▲ 4.2
一般土木建築工事業	2,804	0.8	37,199	▲ 37.1	4,426	▲ 5.7
土木工事業	3,667	▲ 2.8	1,704	▲ 90.6	511	▲ 15.3
建築工事業	20,515	2.4	266,404	25.1	9,009	▲ 8.9
職別工事業	10,304	18.7	80,661	▲ 39.8	1,603	▲ 38.0
管工事業	5,074	▲ 6.7	128,696	▲ 10.4	4,341	36.7
電気, 機械器具設置工事業	9,427	▲ 2.9	129,872	▲ 31.9	4,124	0.3

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、非住宅建築物に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表2-1 用途、構造別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年同期比 %)

用途	構造	計		木造		コンクリート系構造 (RC、SRC、など)		鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)		その他 ^(※)	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
計		34,147	▲ 6.0	5,575	▲ 14.9	18,613	0.8	9,272	▲ 14.4	687	44.2
住宅		10,132	▲ 10.1	4,789	▲ 15.1	4,677	▲ 6.9	559	▲ 7.6	108	1,584.2
	一戸建住宅	5,190	▲ 12.7	4,575	▲ 14.8	313	10.3	265	▲ 6.6	37	474.1
	一戸建店舗等併用住宅	88	▲ 29.2	26	▲ 50.5	47	22.5	15	▲ 56.6	1	-
	長屋建住宅	74	▲ 6.2	50	229.0	9	▲ 80.1	15	▲ 18.8	0	-
	共同住宅	4,780	▲ 6.7	138	▲ 30.8	4,308	▲ 7.5	264	▲ 1.6	70	-
	専有・専用部分	1,591	▲ 14.1	71	▲ 5.7	1,408	▲ 16.0	111	12.8	0	-
	共用部分	2,331	0.2	34	▲ 48.2	2,103	▲ 2.5	125	20.9	70	-
	専有・専用部分・共用部分全て	858	▲ 9.4	33	▲ 44.0	797	▲ 3.0	28	▲ 58.0	0	-
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
非住宅建築物		24,015	▲ 4.2	786	▲ 14.2	13,936	3.6	8,714	▲ 14.8	579	23.3
	事務所	5,133	▲ 31.1	111	▲ 48.9	3,108	▲ 32.6	1,906	▲ 24.3	7	▲ 92.9
	飲食店	540	4.2	86	▲ 19.5	333	55.6	121	▲ 38.8	0	▲ 100.0
	物販店舗	2,089	▲ 14.2	44	▲ 24.3	1,162	5.0	867	▲ 27.8	16	▲ 75.7
	生産施設(工場, 作業場)	4,860	▲ 11.1	23	▲ 78.6	1,469	▲ 35.7	3,334	13.4	34	▲ 74.8
	倉庫・流通施設	876	▲ 23.3	29	49.1	329	▲ 14.5	518	▲ 21.6	0	▲ 100.0
	学校の校舎	1,878	▲ 38.1	3	▲ 93.3	1,626	▲ 36.2	244	▲ 41.8	6	▲ 75.0
	医療施設	781	▲ 23.6	43	▲ 33.1	576	▲ 3.7	152	▲ 57.3	11	123.1
	宿泊施設	816	▲ 15.2	20	▲ 73.5	717	0.1	70	▲ 58.4	9	454.5
	老人福祉施設	670	▲ 3.7	83	4.6	465	▲ 1.9	121	▲ 14.4	1	▲ 43.5
	その他の非住宅建築物	6,371	172.6	343	142.8	4,151	712.7	1,381	▲ 15.1	496	742.5
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

表2-2 発注者、工事種別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年同期比 %)

発注者	工事種別	計		増築, 一部改築 (建築工事届あり)		増築, 一部改築 (建築工事届なし)		増築, 一部改築 (建築工事届 不明)		改築・改修		維持・修理	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
計		34,147	▲ 6.0	1,108	3.9	606	▲ 48.9	0	-	27,095	▲ 5.7	5,338	▲ 0.4
住宅		10,132	▲ 10.1	112	▲ 8.7	226	▲ 54.9	0	-	8,474	▲ 3.0	1,320	▲ 31.1
	公共	799	5.9	0	-	3	▲ 86.4	0	-	680	9.3	115	7.4
	個人	6,330	▲ 13.0	102	▲ 2.1	220	▲ 49.8	0	-	5,182	▲ 3.3	826	▲ 40.0
	居住者	5,569	▲ 12.4	101	▲ 0.9	220	▲ 46.6	0	-	4,532	▲ 2.5	717	▲ 40.1
	非居住オーナー	760	▲ 17.1	1	▲ 67.0	0	▲ 100.0	0	-	650	▲ 8.3	110	▲ 39.4
	管理組合	1,806	▲ 10.6	0	-	0	-	0	-	1,675	▲ 8.1	131	▲ 34.2
	民間企業等	1,197	▲ 2.1	11	▲ 44.9	3	▲ 91.3	0	-	936	0.5	247	6.3
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
非住宅建築物		24,015	▲ 4.2	996	5.5	379	▲ 44.6	0	-	18,622	▲ 6.8	4,018	16.7
	公共	5,300	▲ 13.3	380	59.0	38	▲ 75.9	0	-	4,186	▲ 19.3	695	33.0
	個人	534	▲ 31.7	6	▲ 88.6	2	▲ 93.1	0	-	401	▲ 31.2	126	7.2
	管理組合	184	▲ 46.8	0	-	0	▲ 100.0	0	-	126	▲ 52.2	58	33.6
	民間企業等	17,997	1.0	609	▲ 6.4	339	▲ 26.0	0	-	13,909	▲ 0.3	3,139	13.7
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

表2-3 工事目的・主たる工事目的別 受注件数 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:件, 対前年同期比 %, 寄与度 %)

目的	住宅						非住宅建築物					
	工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数			工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数		
	前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度	
総数	1,078,915	▲ 40.4		1,078,915	▲ 40.4		644,537	▲ 15.0		644,537	▲ 15.0	
劣化や壊れた部位の更新・修繕	996,655	▲ 41.1	▲ 38.5	990,519	▲ 41.3	▲ 38.5	565,449	▲ 13.7	▲ 11.8	559,133	▲ 13.9	▲ 11.9
増床	1,947	▲ 42.3	▲ 0.1	1,765	▲ 36.4	▲ 0.1	1,537	▲ 49.2	▲ 0.2	1,504	▲ 40.8	▲ 0.1
省エネルギー対策	84,607	3.9	0.2	39,923	▲ 2.6	▲ 0.1	42,979	▲ 32.4	▲ 2.7	23,918	▲ 36.2	▲ 1.8
高齢者・身体障害者対応	20,434	▲ 18.1	▲ 0.2	8,602	▲ 56.2	▲ 0.6	3,604	▲ 24.2	▲ 0.2	2,502	▲ 10.1	▲ 0.0
防災・防犯・安全性向上	13,132	▲ 30.9	▲ 0.3	6,407	▲ 39.1	▲ 0.2	12,844	▲ 21.1	▲ 0.5	8,193	▲ 28.5	▲ 0.4
用途変更	2,846	2,092.7	0.2	2,325	1,720.5	0.1	10,134	940.9	1.2	8,358	1,136.0	1.0
耐震性向上	5,692	60.3	0.1	2,262	1.2	0.0	1,364	▲ 50.9	▲ 0.2	635	▲ 31.7	▲ 0.0
屋上緑化, 壁面緑化	3	27.3	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
アスベスト対策	550	60.4	0.0	0	▲ 100.0	▲ 0.0	592	17.1	0.0	310	170.5	0.0
その他	35,774	▲ 37.0	▲ 1.2	27,112	▲ 41.0	▲ 1.0	45,709	▲ 22.5	▲ 1.7	39,983	▲ 24.3	▲ 1.7
不明	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0

(注) 得られた調査結果から母集団推計を行っているため、受注件数・受注高の少ない集計区分等では、誤差が大きくなる場合がある。

表2-4 工事部位・主たる工事部位別 受注件数（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

（単位：件，対前年同期比 %）

工事部位	住宅				非住宅建築物			
	工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数		工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
総数	1,078,915	-	1,078,915	-	644,537	-	644,537	-
建築	697,745	▲ 46.5	564,296	▲ 48.7	334,737	▲ 16.6	282,426	▲ 16.8
基礎躯体	18,493	▲ 29.4	14,590	▲ 36.9	12,210	▲ 6.3	9,439	▲ 12.6
屋根屋上	111,252	▲ 41.8	83,088	▲ 48.9	45,857	▲ 29.1	35,963	▲ 27.1
外壁	108,806	▲ 34.7	90,695	▲ 36.3	36,506	▲ 26.3	28,696	▲ 30.4
内装	223,676	▲ 47.9	189,134	▲ 49.5	125,037	▲ 9.5	113,565	▲ 7.2
建具	151,184	▲ 52.0	116,577	▲ 52.6	60,569	▲ 6.3	48,503	▲ 5.6
その他建築	84,335	▲ 51.7	70,213	▲ 53.8	54,556	▲ 23.4	46,260	▲ 28.1
設備	612,540	▲ 25.4	470,384	▲ 24.8	447,673	▲ 16.0	334,347	▲ 15.1
防災関連設備	10,093	▲ 15.0	7,493	▲ 22.3	15,116	▲ 16.3	10,125	0.5
電気設備	96,830	▲ 15.4	59,463	2.1	146,045	▲ 24.5	111,674	▲ 25.8
中央監視設備	268	▲ 72.3	266	▲ 61.8	1,132	▲ 59.7	405	▲ 28.2
昇降機設備	2,882	▲ 41.3	2,551	▲ 45.0	2,536	▲ 43.8	2,323	▲ 20.2
空調調換気設備	78,382	▲ 20.2	53,679	▲ 25.5	137,513	▲ 5.3	107,725	▲ 3.6
給水給湯排水衛生器具設備	365,927	▲ 23.9	305,175	▲ 24.5	112,710	▲ 13.6	81,040	▲ 15.9
廃棄物処理設備	769	▲ 40.8	499	134.6	3,806	246.2	766	▲ 29.9
太陽光発電設備	3,328	▲ 62.5	2,813	▲ 66.1	1,495	▲ 59.6	1,034	▲ 49.0
その他設備	54,060	▲ 45.9	38,446	▲ 43.1	27,320	▲ 18.6	19,255	3.2
外構	35,090	▲ 34.8	26,254	▲ 37.1	16,445	▲ 12.2	12,259	▲ 13.6
その他	34,716	▲ 41.8	17,982	▲ 56.6	23,319	43.9	15,504	41.5
不明	0	-	0	-	0	-	0	-

表2-5 建築の時期、構造別 受注高（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

（単位：億円）

建築の時期	構造	計	木造	コンクリート系構造 (RC、SRC、など)	鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)	その他 ^(※)
住宅		10,132	4,789	4,677	559	108
2011年以降		647	327	279	39	2
2001～2010年		1,382	402	841	139	0
1991～2000年		1,494	494	894	89	17
1981～1990年		1,188	369	768	51	0
1971～1980年		564	168	340	20	36
1961～1970年		279	74	203	2	0
1951～1960年		8	5	3	1	0
1950年以前		31	26	5	0	0
不明		4,539	2,924	1,343	219	53
非住宅建築物		24,015	786	13,936	8,714	579
2011年以降		1,929	41	745	1,135	8
2001～2010年		1,884	40	990	838	16
1991～2000年		3,383	33	2,028	1,273	50
1981～1990年		1,755	39	1,308	373	34
1971～1980年		1,057	69	658	314	16
1961～1970年		505	2	395	107	1
1951～1960年		128	6	61	61	0
1950年以前		167	64	88	14	0
不明		13,207	492	7,663	4,599	455

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

(注)得られた調査結果から母集団推計を行っているため、受注件数・受注高の少ない集計区分等では、誤差が大きくなる場合がある。

参考表1-1 業種・業者規模別 調査対象数・回収数<住宅>

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	3,000	1,682
一般土木建築工事業	240	157
3億円未満	27	17
3億円以上200億円未満	199	126
200億円以上	14	14
土木工事業	20	11
5,000万円未満	16	9
5,000万円以上	4	2
建築工事業	1,784	953
1億円未満	393	222
1億円以上2億円未満	86	41
2億円以上5億円未満	223	119
5億円以上10億円未満	145	75
10億円以上500億円未満	913	484
500億円以上	24	12
職別工事業	647	366
1億円未満	171	100
1億円以上100億円未満	475	265
100億円以上	1	1
管工事業	193	120
1億円未満	109	73
1億円以上	84	47
電気, 機械器具設置工事業	116	75
2億円未満	87	54
2億円以上	29	21

参考表1-2 業種・業者規模別 調査対象数・回収数<非住宅建築物>

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	2,000	1,270
一般土木建築工事業	339	223
5億円未満	31	23
5億円以上1,500億円未満	301	193
1,500億円以上	7	7
土木工事業	19	14
5,000万円未満	7	5
5,000万円以上	12	9
建築工事業	763	459
3,000万円未満	169	93
3,000万円以上1億円未満	92	62
1億円以上3億円未満	50	28
3億円以上500億円未満	436	267
500億円以上	16	9
職別工事業	323	198
2億円未満	113	65
2億円以上100億円未満	203	130
100億円以上	7	3
管工事業	192	134
3億円未満	54	40
3億円以上200億円未満	124	85
200億円以上	14	9
電気, 機械器具設置工事業	364	242
3億円未満	135	90
3億円以上200億円未満	211	136
200億円以上	18	16